

平成 16年 3月期 決算短信 (連結)

平成 16年 5月 12日



上場会社名 太平洋工業株式会社

上場取引所 東証 名証第 1部

コード番号 7250

本社所在都道府県 岐阜県

(URL http://www.pacific-ind.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 小川 信也

問合せ先責任者 役職名 経理部 総経理 氏名 清水 高文 TEL (0584) 93 - 0117

決算取締役会開催日 平成 16年 5月 12日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 3月期の連結業績 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (注)百万円未満は切捨て表示

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	50,255	8.9	1,253	8.2	1,436	2.5
15年 3月期	46,129	11.1	1,364	51.1	1,473	11.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	393	70.2	6.79	-	-	1.3	2.2	2.9
15年 3月期	1,320	1,537.3	24.06	-	-	4.3	2.4	3.2

(注) 持分法投資損益 16年 3月期 164 百万円 15年 3月期 141 百万円
 期中平均株式数 (連結) 16年 3月期 53,514,514 株 15年 3月期 54,056,433 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	67,680	31,384	46.4	585.93		
15年 3月期	63,229	29,679	46.9	554.21		

(注)期末発行済株式数 (連結) 16年 3月期 53,511,660 株 15年 3月期 53,516,155 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 3月期	4,366	4,522	215	4,439
15年 3月期	4,826	8,469	3,206	4,487

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 11 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 17年 3月期の連結業績予想 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	25,700	850	500
通期	53,200	2,000	1,150

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 20 円 93 銭

上記の予想は現時点での将来に関する前提・計画・見通しに基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。上記業績予想に関連する事項については、添付資料の「経営成績及び財政状態 次期の見通し」をご参照ください。

1. 企業集団の状況

当社グループは、太平洋工業株式会社（以下「当社」という）と子会社11社・関連会社2社で構成され、その主な事業内容と、各社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

（プレス・樹脂製品事業）

当社は、ホイールキャップ、フード・トランクヒンジをはじめとする自動車用プレス・樹脂製品とルームエアコン用各種ファン・ルーバーなどの家電用プレス・樹脂製品ならびにプレス金型、樹脂金型などの金型製品を製造販売しているほか、一部の製品については、太平洋精工(株)〔持分法適用〕が製造した製品を販売しております。

一方、海外につきましては、太平洋汽門工業股份有限公司（台湾）およびPACIFIC MANUFACTURING OHIO, INC.（米国）が自動車用プレス製品の製造・販売を、TAKUMI STAMPING INC.（米国）が自動車用小物プレス製品の製造を行っております。

（バルブ製品事業）

当社は、タイヤバルブ・バルブコア製品、空調用の各種バルブをはじめとするバルブ関連製品、産業用・レジャー用マイコン制御機器などの電子機器製品ならびにTPMS（タイヤ空気圧監視システム）製品の製造・販売を行っているほか、一部の製品については、太平洋精工(株)〔持分法適用〕が製造した製品を販売しております。

一方、海外につきましては、当社からの輸出のほか、太平洋汽門工業股份有限公司（台湾）、太平洋バルブ工業(株)（韓国）、PACIFIC INDUSTRIES AIR CONTROLS, INC.（米国）、PACIFIC INDUSTRIES (THAILAND) CO., LTD.（タイ）の4社で、それぞれタイヤバルブおよびバルブコア製品の製造・販売を、また、太平洋バルブ工業(株)（韓国）、PACIFIC INDUSTRIES AIR CONTROLS, INC.（米国）、青島太平洋宏豊精密機器有限公司（中国）の3社では空調用バルブおよび同関連製品の製造・販売を行っております。当社と海外5社の間では、その一部の製品および部品の相互補完体制を整え、世界各国のユーザーに対し製品を供給しております。

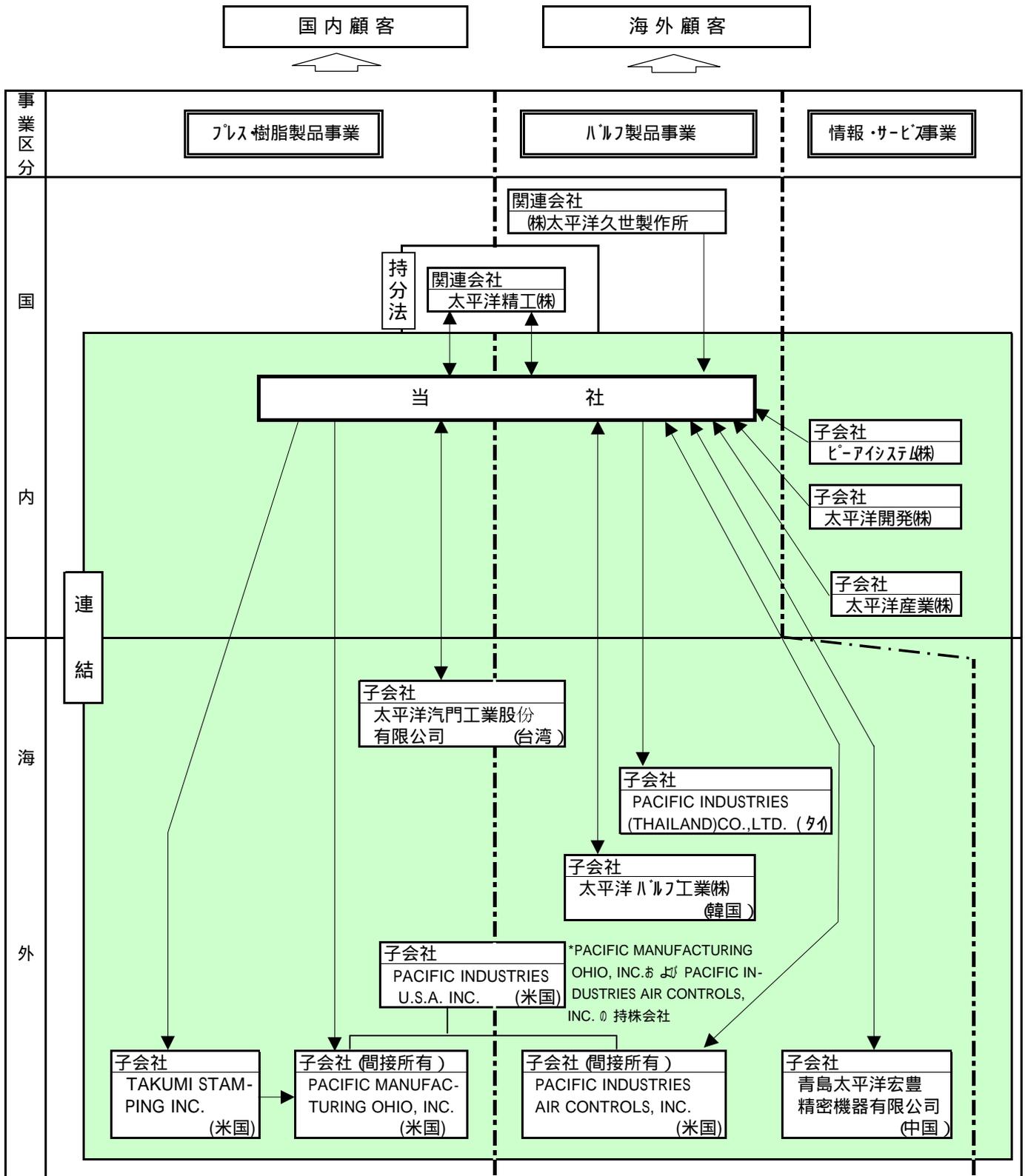
当社は、バルブ製品の製造にあたっては、関連会社である(株)太平洋久世製作所から一部製品の加工と部品の供給を受けております。

（情報・サービス事業）

太平洋開発(株)は、ゴルフ場経営を、ピーアイシステム(株)はコンピューターによる情報処理、ソフトウェアの開発・売買などを、また、太平洋産業(株)は、油脂類の売買、損害保険の代理業務および人材派遣業務などを行っており、当社は各社より物品・サービスの提供を受けております。

以上の企業集団の状況についての事業系統図は次頁のとおりであります。

(事業系統図)



(注)1.各事業区分の主要製品は、「セグメント情報」1.事業の種類別セグメント情報 (注)2.事業区分の方法に記載しております。

2. —▶ は、製品・部品・役務の流れを示しております。

2.経営方針

経営の 基本方針

当社はメーカーとして、技術開発に努め、お客様の要望に応えた高いレベルの商品を提供するとともに、地球環境保全に努め、社会的責任を果たし・社会から期待される「良い会社」であり続けることを使命としております。また、連結経営を基本として、当社グループ全体の企業価値向上をめざして活動しております。

利益配分に関する 基本方針

当社は、株主各位への利益還元を重要な経営課題のひとつと認識しており、設備投資や研究開発投資に充当する内部留保と成果配分を十分考慮しつつ、中長期的視点での企業体質の改革、事業構造の変革を推進し、更なる発展を目指しております。

配当金につきましては、安定的・継続的な配当を基本に、業績の状況や経営環境などを総合的に勘案して行ってまいりたいと存じます。

中期的な 経営戦略

当社グループの主要事業分野であります自動車関連業界では、グローバル化の進展に加え、環境・安全・ITなどをキーワードとした技術開発やコスト競争にますます拍車がかかり、企業としての勝ち負けが鮮明になりつつあります。

当社では、創業75周年にあたる2005年をターゲットとした中期経営計画「クリエート75」を基本戦略に、目標に向けて全社員一丸となって取り組んでおります。同計画は、「事業構造の変革」と「企業体質の改革とスピード経営」の2つを活動の柱とし、具体的には次の4つの項目に重点を置いて推進しております。

- (1)当社のコアコンピタンスをベースとしたTPMS（直接式タイヤ空気圧監視システム）など周辺分野を拡大するための新製品・新事業開発に経営資源を戦略的に投入し、21世紀に勝ち残る技術開発型企業を目指します。
- (2)顧客の安価・高機能・短納期などのニーズに対応し、生産拠点の整備・拡充、事業アライアンスなどを通して、グローバルでの事業基盤の再構築を図るとともに収益力の向上を目指します。
- (3)BPR（Business Process Reengineering - ビジネスプロセスの抜本的見直しと情報システムの再構築を行なう）、CMS（Cost Management System - 固定費を含めた総コスト改善活動）による業務革新を積極的に進め、顧客満足度の向上を図るとともに、経営資源の最適配分、総原価低減などにより、一層のスピード経営とグループ全体の価値最大化に努めます。
- (4)次世代を担う人財の育成とコア技術・技能の伝承を着実にを行い、また地球環境保全に注力するとともに、ISOなどグローバルスタンダードを意識した経営を積極的に展開してまいります。さらに、グループ会社も含めた多様な人財が創造性を発揮し、ダイナミックに活動する風土づくりに努めます。

この 1年間の 具体的な 施策

長期ビジョン

当社の将来像を描く「2015年パシフィック・グローバル・ビジョン」を策定しております。成長し続ける企業、社会的責任を实践する企業、創造性とチャレンジ精神を発揮する企業、新しい価値創造で地域の発展に貢献する企業を目標に、当社は進化・発展し続けてまいります。

適格退職年金から確定拠出年金への移行

超低金利の環境にあって、確定給付年金の運用は、当社の財務体質に多大の影響を与えてまいりました。年金資金の運用変動リスクを回避するため、厚生年金基金の代行部分返上に続き、平成16年4月1日に適格退職年金を確定拠出年金に移行しました。なお、この移行部分は、退職金制度全体の25%を占めております。

単独の健康保険組合から大手総合健康保険組合への加入

少子・高齢化が進み、今後ますます健康保険組合の運営が困難となることが予想されることから、平成16年4月1日に当社グループ8社で構成する健康保険組合を解散し、大手総合健康保険組合に加入しました。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の状況

(1) 基本的な考え方

当社グループは、法令はもとよりその精神を遵守することは企業の基本的な責務と認識しております。さらに、社会的責任を果たすことにより、株主・顧客・地域のみなさまをはじめとする社会から信頼される・社会に貢献できる企業を目指しております。

そのため、経営理念に「オープンでクリエイティブな経営」を掲げるとともに、財務情報をはじめとして当社グループの経営活動について、情報の開示の充実に努めております。

(2) 施策の実施状況

経営体制の状況

) 当社は、監査役制度を採用しております。

) 社外取締役・社外監査役の状況

取締役は11名で社外取締役はおりません。監査役は、全4名のうち2名が社外監査役であります。社外監査役と当社との間に、人的・資本的關係などの利害関係はありません。

) 業務執行・監視の仕組み

取締役につきましては、平成11年7月より「戦略・実効役員制度」を導入してまいりました。この制度は、取締役を主に中長期的な経営戦略の策定と実効役員の執行状況を監督する「戦略役員」と業務執行にあたる「実効役員」に分離し、役割・責任の明確化と経営意思決定の迅速化を図るものでありますが、この制度をさらに効果的にするために、本年6月19日開催予定の定時株主総会后、執行役員制度を導入することといたしました。

) 子会社等への対応

子会社に対しては、各種会議・連絡会等を定期的に行い、執行状況の確認や理念・方針等の展開・確認を行って、グループ全体の方向性を合わせております。

) 弁護士・会計監査人等その他第三者の状況

弁護士事務所と顧問弁護士契約を結び、適宜、法律上のアドバイスを受けております。また、会計監査人に関しましては、監査法人と監査契約を締結し、商法および証券取引法にもとづく会計監査を受けております。

最近1年間の取り組みの状況

) 株主総会

当社は、開かれた株主総会を目指しており、株主のみなさまの出席を容易にするため、従前より集中日の開催を避けてまいりましたが、更に平成13年6月総会より土曜日に株主総会を開催しております。また、商法にもとづく株主総会の後に、当社グループの近況報告を行うとともに、更に出席いただいた株主のみなさまと役員との懇談の場を設け、コミュニケーションを図っております。

) 情報開示

決算短信は、従前よりホームページに掲載しておりますが、平成14年6月、商法にもとづく決算公告も掲載を開始いたしました。また、平成14年12月の半期報告書からは、EDINETへの登録を始めました。IRにつきましては、平成12年より名証IRエキスポに参加いたしております。

) その他

平成15年4月の組織改訂において、経営企画部に主に内部の業務監査を担当する監査グループを新設いたしました。

また、平成15年8月には企業倫理委員会を設置し、コーポレート・ガバナンスの強化を図っております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期の概況

当期におけるわが国経済は、前半はイラク・SARS問題により一時的に停滞しましたが、後半に至り輸出や設備投資の増加により、景気回復の傾向を示してまいりました。

この間、当社の主要事業分野であります自動車業界は、国内販売・輸出とも前年を上回り堅調に推移しました。タイヤ業界につきましては、新車用タイヤ・輸出とも好調に推移しました。家電業界は、昨年冷夏により、ルームエアコンの国内販売・生産とも前年を下回りました。

一方、海外におきましては、米国での財政・金融政策面での集中的な景気刺激策による景気拡大に加え、アジア各国とも総じて堅調に推移しました。

当社海外子会社の主要事業分野であります自動車部品業界では、グローバル化がますます進む中、国内市場同様に生き残りをかけた企業間競争がますます激しさを増してきております。

このような厳しい環境にあって、国内におきましては、国内グループの大半の規模を占める当社は、自動車生産台数の増加や新製品の投入などにより、プレス・樹脂製品事業、バルブ製品事業とも売上高が前年を上回り国内全体で増収となりました。利益面も、販売物量の増加や合理化などにより経常利益は前年を上回りましたが、当期純利益は前期において厚生年金基金の代行部分返上益を特別利益に計上したこと、および当期において適格退職年金制度終了損を特別損失に計上したことにより大きく減少しました。

海外におきましては、北米の子会社2社がプレス製品事業の業容拡大に伴い、大幅な増収となりましたが、そのイニシャルコスト負担に、新規製品の立ち上げロスも加わり減益となりました。アジア各国の子会社も全体では、売上高は前年並みでしたが、利益面では中国製品の攻勢や資材価格の高騰などにより減益となりました。

以上により、売上高は502億55百万円（前期比 8.9%増）、経常利益14億36百万円（前期比 2.5%減）、当期純利益は3億93百万円（前期比 70.2%減）となりました。

なお、新製品開発ではTPMS（直接式タイヤ空気圧監視システム）の増産ラインを北大垣工場に構築し、平成15年7月に稼働を開始しました。

海外事業につきましては、米国（オハイオ州）の自動車用小物プレス製品製造の子会社が第2期工場建設を行っており、平成16年夏には本格稼働を予定しています。

当社の期末配当金につきましては、普通配当を1円増配し、1株につき3円50銭とさせていただく予定でございます。年間では中間配当金2円50銭と合わせて、1株につき6円となります。

（事業種類別の状況）

プレス・樹脂製品事業

国内会社につきましては、主力製品である自動車用プレス・樹脂製品につきましては、主要顧客の自動車生産台数の増加などにより、売上高は前年を上回りました。金型製品の売上高は、顧客の製品モデルチェンジが端境期であることから、前年を大きく下回りました。以上により、国内全体では売上高は前期を上回りました。

海外子会社につきましては、米国での業容拡大や台湾での積極的な受注活動の展開などにより、売上高は前期を上回りました。

この結果、売上高は371億30百万円（前期比11.4%増）となりましたが、営業利益は米国子会社の業容拡大に伴うイニシャルコスト負担増や新規製品の立ち上げロスなどにより、7億84百万円（前期比2.8%減）となりました。

バルブ製品事業

国内会社につきましては、タイヤバルブ・バルブコアの国内販売は、トラック・バス用のタイヤバルブが排ガス規制により増加したことなどから前年を上回りました。輸出は、海外子会社へ生産を移転したことなどもあり、前年を下回りました。バルブ関連製品は、家電用部品が昨年の冷夏により前年並みにとどまりましたものの、自動車用部品が主要顧客の生産増加や新製品の投入により好調に推移し、全体で前年を上回りました。TPMS製品（直接式タイヤ空気圧監視システム）は、新タイプのTPMSを投入したことにより、前年を大幅に上回りました。電子機器製品は、レジャー関連製品の需要が回復し、前年を上回りました。

以上により、国内全体では売上高は前年を上回りました。

海外子会社につきましては、家電用部品を生産する中国の子会社は前年を上回りましたが、主力のタイヤバルブ・バルブコアが中国製品の攻勢などにより不調に終わり、全体で売上高は前年を下回りました。

この結果、売上高は125億15百万円（前期比2.7%増）となり、営業利益は売上高の減少や資材価格の高騰などにより、3億58百万円（前期比23.1%減）となりました。

情報・サービス事業

本事業は、太平洋開発(株)のゴルフ場（養老カントリークラブ）事業、ピーアイシステム(株)の営むコンピューターによる情報処理・ソフトウェア開発事業、および太平洋産業(株)の油脂類の販売、損害保険代理業務、人材派遣業務などから成っております。

当期の売上高は、6億9百万円（前期比1.9%減）、営業利益は1億13百万円（前期比2.3%増）となりました。

次期の見通し

今後の見通しといたしましては、わが国経済は輸出や設備投資主導の景気回復が期待されますものの、円高、金利・資材価格の上昇、テロの不安など先行きは不透明な要素も多く、また、年後半には世界経済の減速が懸念され、予断を許さない状況が続くものと予想されます。さらに、当社の属する自動車・家電業界におきましては、中国製品などローコストへの対応、品質要求の増大、安全・環境面の熾烈な開発競争などが、グローバルレベルで厳しさを増すものと思われま

す。このような厳しい経営環境に対処するため、海外事業につきましては、米国のプレス事業を中心に業容の拡大と基盤整備を図ってまいります。国内は、TPMS製品を軸として売上拡大を図るとともに、顧客ニーズに対応した新技術・製品開発に努め、BPR（Business Process Reengineering-ビジネスプロセスの抜本的見直しと情報システムの再構築）とCMS（Cost Management System-固定費を含めた総コスト改善）活動の両輪で業務を抜本的に見直し、体質の強化に努めてまいります。安全・品質・改善など諸活動では、もう一度原点に戻り、ものづくりを担える人づくりに注力してまいります。

（事業別の状況）

プレス・樹脂製品事業につきましては、国内は当期並みの売上高を見込んでおりますが、海外につきましては主に米国子会社の生産拡大により売上高は当期を大きく上回る見込みで、当事業全体では増収を予想しております。

バルブ製品事業につきましては、タイヤバルブ・バルブコアは国内・海外とも当期を下回る売上高を予想しておりますが、バルブ関連製品は、国内・海外とも当期を上回る見込みであり、また、TPMS製品は販売拡大により大幅な増加を見込んでおります。よって、当事業全体の売上高は当期を上回る見込みであります。

情報・サービス事業につきましては、当期並みの売上高を見込んでおります。

以上により、売上高は532億円（当期比5.9%増）、経常利益20億円（当期比39.3%増）、当期純利益は、11億50百万円（当期比192.4%増）を見込んでおります。

なお、為替レートは105円/US\$を前提としております。

(2)財政状態

当期の概況

(キャッシュ・フローの状況)

単位:百万円

	当連結会計年度 (H15.4.1~H16.3.31)	前連結会計年度 (H14.4.1~H15.3.31)	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,366	4,826	460
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,522	8,469	+3,946
財務活動によるキャッシュ・フロー	215	3,206	2,990
現金及び現金同等物に係る換算差額	106	164	+57
現金及び現金同等物の増減額	47	600	+552
現金及び現金同等物の期首残高	4,487	5,087	—
現金及び現金同等物の期末残高	4,439	4,487	—

< 前期比較 >

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益は前期比15億48百万円減少し、棚卸資産の増加や買掛金等の減少などがありました。償却費や各種引当金の増加、前払年金費用の減少により、前期比4億60百万円の収入減少にとどまりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期の当社の西大垣工場再構築や米国プレス子会社2社の工場建設などの大型の投資が完了したことから、設備投資が前期比43億82百万円減少し、投資有価証券の売却収入が減少しましたものの、全体では前期比39億46百万円の支出減少となりました。

なお、グループ全体で資金を効率的に活用するため、韓国の子会社につきまして、減・増資により資金の移動を行い、グループ間の資金の最適配置を行いました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期において借入金による多額の資金調達を行ったのに対し、当期は借入金を抑制したため、差し引き29億90百万円の収入減少となりました。

次期の見通し

次期につきましては、当期と同様、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローがバランスする見込みであります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

単位：百万円，未満切捨て

期 別 科 目	当 連 結	前 連 結	増 減	期 別 科 目	当 連 結	前 連 結	増 減
	会 計 年 度	会 計 年 度			会 計 年 度	会 計 年 度	
	16.3.31 現在	15.3.31 現在			16.3.31 現在	15.3.31 現在	
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	20,402	18,856	1,545	流動負債	17,810	17,076	734
現金及び預金	4,829	4,977	147	支払手形及び買掛金	4,438	4,206	231
受取手形及び売掛金	9,426	8,739	687	短期借入金	5,508	7,194	1,685
有価証券	146	146	0	1年以内返済の長期借入金	1,800	0	1,799
たな卸資産	3,908	3,308	600	未払金	3,195	2,852	343
繰延税金資産	578	526	51	未払費用	653	654	1
未収入金	1,157	1,034	123	未払法人税等	423	432	8
その他	379	142	236	未払消費税等	242	125	116
貸倒引当金	23	18	5	賞与引当金	1,098	1,114	15
固定資産	47,277	44,372	2,905	設備関係支払手形	234	384	150
				その他	215	111	104
有形固定資産	29,588	31,368	1,780	固定負債	17,499	15,465	2,033
建物及び構築物	7,503	7,954	451				
機械装置及び運搬具	9,996	9,717	279	社 債	5,000	5,000	-
工具・器具・備品	4,504	4,959	454	長期借入金	3,029	3,013	16
土地	6,179	6,091	88	繰延税金負債	4,446	2,925	1,521
建設仮勘定	1,404	2,646	1,242	退職給付引当金	1,012	541	470
				役員退職引当金	312	286	26
無形固定資産	757	590	166	入会保証金	3,696	3,695	1
ソフトウェア	193	128	65	その他	1	3	1
ソフトウェア仮勘定	514	409	104	負債合計	35,309	32,541	2,767
諸利用権	49	53	3				
				(少数株主持分)			
投資その他の資産	16,931	12,413	4,518	少数株主持分	986	1,008	22
投資有価証券	15,720	11,264	4,455				
長期貸付金	33	39	5	(資本の部)			
繰延税金資産	127	114	13	資本金	4,320	4,320	-
前払年金費用	855	787	67	資本剰余金	4,578	4,578	-
その他	230	241	11	利益剰余金	18,547	18,497	49
貸倒引当金	34	34	0	その他有価証券評価差額金	6,510	3,895	2,615
				為替換算調整勘定	2,257	1,302	955
				自己株式	315	310	5
				資本合計	31,384	29,679	1,705
資産合計	67,680	63,229	4,450	負債、少数株主持分及び資本合計	67,680	63,229	4,450

(2) 連結損益計算書

単位：百万円，未満切捨て

期 別 科 目	当連結会計年度 (H15.4.1 ~ H16.3.31)		前連結会計年度 (H14.4.1 ~ H15.3.31)		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
		%		%		%
売 上 高	50,255	100.0	46,129	100.0	4,126	8.9
売 上 原 価	43,385	86.3	38,750	84.0	4,635	12.0
売上総利益	6,869	13.7	7,378	16.0	508	6.9
販売費及び一般管理費	5,616	11.2	6,013	13.0	397	6.6
営 業 利 益	1,253	2.5	1,364	3.0	111	8.2
営業外収益	547	1.1	432	0.9	114	26.5
受 取 利 息	38		51		12	
受 取 配 当 金	124		106		18	
持分法による投資利益	164		141		23	
そ の 他	219		134		85	
営業外費用	364	0.7	324	0.7	40	12.4
支 払 利 息	205		180		24	
そ の 他	158		143		15	
経 常 利 益	1,436	2.9	1,473	3.2	36	2.5
特別利益	4	0.0	1,785	3.8	1,781	99.8
固 定 資 産 売 却 益	-		13		13	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	4		-		4	
厚生年金基金代行部分返上益	-		1,751		1,751	
賞 与 引 当 金 戻 入 額	-		20		20	
特別損失	570	1.2	840	1.8	269	32.1
固 定 資 産 売 除 却 損	104		217		113	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	-		227		227	
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異 償 却	-		386		386	
適 格 退 職 年 金 制 度 終 了 損	465		-		465	
そ の 他	1		9		8	
税金等調整前当期純利益	869	1.7	2,417	5.2	1,548	64.0
法人税、住民税及び事業税	849		866		16	
法人税等調整額	275		305		580	
少数株主損失	98		74		23	
当 期 純 利 益	393	0.8	1,320	2.9	927	70.2

(3) 連結剰余金計算書

単位：百万円，未満切捨て

期 別 科 目	当連結会計年度 (H15.4.1 ~ H16.3.31)		前連結会計年度 (H14.4.1 ~ H15.3.31)	
	金 額		金 額	
(資本剰余金部)				
資本剰余金期首残高		4,578		4,575
資本剰余金増加高				
自己株式処分差益	-	-	3	3
資本剰余金期末残高		4,578		4,578
(利益剰余金部)				
利益剰余金期首残高		18,497		17,449
利益剰余金増加高				
当期純利益	393	393	1,320	1,320
利益剰余金減少高				
1 配当金	323		272	
2 役員賞与	20	343	-	272
利益剰余金期末残高		18,547		18,497

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円，未満切捨て

科 目	期 別	
	当連結会計年度 (H15.4.1～H16.3.31)	前連結会計年度 (H14.4.1～H15.3.31)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	869	2,417
減価償却費	4,863	4,127
連結調整勘定償却額	26	-
持分法による投資利益	164	141
引当金の増減額(減少：)	497	571
受取利息および受取配当金	162	157
支払利息	205	180
為替差損益(差益：)	6	18
固定資産売却却損	96	191
投資有価証券売却損益(益：)	4	5
投資有価証券評価損	-	227
会員権評価損	1	0
売上債権の増減額(増加：)	979	916
棚卸資産の増減額(増加：)	718	169
前払年金費用の増減額(増加：)	67	787
その他流動資産の増減額(増加：)	138	167
仕入債務の増減額(減少：)	366	939
その他負債の増減額(減少：)	656	88
役員賞与の支払額	20	-
小計	5,280	5,625
利息および配当金の受取額	147	176
利息の支払額	208	178
法人税等の支払額	853	797
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,366	4,826
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	698	2,272
定期預金の払戻による収入	735	2,360
固定資産の取得による支出	4,526	8,903
固定資産の売却による収入	47	40
投資有価証券等の取得による支出	7	11
投資有価証券等の売却による収入	8	295
子会社株式の取得による支出	89	-
短期貸付金の純増減額(増加：)	4	0
長期貸付けによる支出	15	11
長期貸付けの回収による収入	28	34
その他固定資産の増減額(増加：)	0	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,522	8,469
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金純増減額(減少：)	1,579	2,738
長期借入金の返済による支出	0	214
長期借入れによる収入	1,899	1,000
少数株主の増資引受による収入	227	114
少数株主への減資払戻による支出	1	-
自己株式の取得売却による純収支(支出：)	1	155
配当金の支払額	323	272
少数株主への配当金の支払額	4	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	215	3,206
現金及び現金同等物に係る換算差額	106	164
現金及び現金同等物の増減額(減少：)	47	600
現金及び現金同等物の期首残高	4,487	5,087
現金及び現金同等物の期末残高	4,439	4,487

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

- ・ 連結子会社 ・ ・ ・ 11社
PACIFIC INDUSTRIES U.S.A. INC. (米国)
PACIFIC INDUSTRIES AIR CONTROLS, INC. (米国)
PACIFIC MANUFACTURING OHIO, INC. (米国)
TAKUMI STAMPING INC. (米国)
太平洋汽門工業股份有限公司 (台湾)
PACIFIC INDUSTRIES (THAILAND) CO., LTD. (タイ)
太平洋バルブ工業株式会社 (韓国)
青島太平洋宏豊精密機器有限公司 (中国)
ピーアイシステム株式会社
太平洋開発株式会社
太平洋産業株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

- ・ 持分法適用会社 ・ ・ ・ 1社 (関連会社) 太平洋精工株式会社
 - ・ 持分法非適用会社 ・ ・ ・ 1社 (関連会社) 株式会社太平洋久世製作所
- 上記持分法非適用会社1社については、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち在外連結子会社8社の決算日は12月31日であり連結決算日と異なっていますが決算日差異が3ヶ月以内であるため、決算日差異期間における重要な変動を除き12月31日現在の財務諸表をそのまま使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの: 決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの: 主として移動平均法による原価法

デリバティブ: 時価法

たな卸資産: 主として総平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産: 主として定率法。ただし、工具・器具・備品のうち、当社のプレス・樹脂製品事業の金型については定額法を採用しております。

無形固定資産: 定額法

なお、当社および国内連結子会社における自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

主として従業員の夏季賞与に充てるために、期末在籍従業員数と前回支給実績をもとに支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

当社および連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の認識は、企業年金基金・適格退職年金等の制度ごとに行っており、資産等が債務を超過する制度については、前払年金費用として表示しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職引当金

役員の退任により支給する慰労金に充てるために、支給内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

(4) 重要な外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理の方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。ただし、金額が僅少の場合は、発生した年度の損益として処理しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分または損失処理について、連結会計年度中に確定した金額に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

< 追加情報 >

当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年4月1日に適格退職年金制度について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。本移行に伴う影響額は、特別損失として465百万円計上しております。

< 注記事項 >

	当連結会計年度	前連結会計年度
(連結貸借対照表関係)		
1.有形固定資産の減価償却累計額	70,203 百万円	66,942 百万円
2.非連結子会社及び関連会社に対する投資その他の資産	2,771	2,658
3.当社の発行済株式総数	普通株式 54,646,347 株	普通株式 54,647,347 株
4.自己株式数の保有数	普通株式 1,134,687	普通株式 1,130,192

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度	前連結会計年度
現金及び預金勘定	4,829 百万円	4,977 百万円
有価証券勘定	146	146
計	4,975	5,123
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	536	636
現金及び現金同等物	<u>4,439</u>	<u>4,487</u>

(リース取引関係)

(借主側)

1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

単位：百万円

	当連結会計年度				前連結会計年度			
	機械装置 及び運搬具	工具・器具 備品	ソフトウェア	合計	機械装置 及び運搬具	工具・器具 備品	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	510	184	12	707	488	191	12	691
減価償却累計額 相当額	191	110	8	310	136	115	6	257
期末残高相当額	319	74	3	396	352	76	6	434

(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2)未経過リース料期末残高相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度
1 年 内	91 百万円	87 百万円
1 年 超	305 百万円	346 百万円
合 計	396 百万円	434 百万円

(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3)支払リース料および減価償却費相当額

支払リース料	98 百万円	89 百万円
減価償却費相当額	98 百万円	89 百万円

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2オペレーティング・リース取引

未経過リース料

1 年 内	0 百万円	1 百万円
1 年 超	- 百万円	0 百万円
合 計	0 百万円	1 百万円

(有価証券関係)

当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)

1.その他有価証券で時価のあるもの

単位:百万円

	種類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1)株式	2,018	12,828	10,809
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	2,018	12,828	10,809
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1)株式	5	4	0
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	5	4	0
合計		2,023	12,832	10,809

2.当連結会計年度に売却したその他有価証券(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

単位:百万円

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
8	4	-

3.時価評価されていない主な有価証券の内容

単位:百万円

	連結貸借対照表 計上額
その他有価証券 マネー・マネージメント・ファンド 非上場株式(店頭売買株式を除く)	106 115

前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)

1.その他有価証券で時価のあるもの

単位:百万円

	種類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1)株式	1,818	8,307	6,488
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	1,818	8,307	6,488
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1)株式	204	184	19
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	204	184	19
合計		2,022	8,491	6,469

2.当連結会計年度に売却したその他有価証券(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

単位:百万円

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
295	0	5

3.時価評価されていない主な有価証券の内容

単位:百万円

	連結貸借対照表 計上額
その他有価証券 マネー・マネージメント・ファンド 非上場株式(店頭売買株式を除く)	106 114

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引については、EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(退職給付関係)

1.採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の海外子会社につきましても確定給付型の制度を設けております。

また、当社は退職給付信託を設定しております。

当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年4月1日に適格退職年金制度について確定拠出年金制度へ移行しました。

2.退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (H16.3.31現在)	前連結会計年度 (H15.3.31現在)
イ.退職給付債務	10,258	9,377
ロ.年金資産	5,684	4,300
ハ.未積立退職給付債務(イ-ロ)	4,573	5,077
ニ.退職給付信託	1,594	1,080
ホ.未認識数理計算上の差異	2,822	4,243
ヘ.前払年金費用	855	787
ト.退職給付引当金(ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,012	541

(注)イ.子会社については、簡便法を採用しております。

2.確定拠出年金制度への移行に関し「退職給付年金制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しています。

3.退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (H15.4.1~H16.3.31)	前連結会計年度 (H14.4.1~H15.3.31)
イ.勤務費用(注)イ,2	412	553
ロ.利息費用	227	327
ハ.期待運用収益	73	180
ニ.数理計算上の差異の費用処理額	461	411
ホ.過去勤務債務の費用処理額	-	62
ヘ.会計基準変更時差異の費用処理額	-	386
ト.退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,028	1,435
チ.厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益	-	1,751
リ.確定拠出年金制度への移行に伴う損益	465	-
計(ト+チ+リ)	1,493	315

(注)イ.厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2.簡便法を採用している子会社の退職給付費用は「イ.勤務費用」に計上しております。

4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 期間定額基準	前連結会計年度 期間定額基準
イ.退職給付見込額の期間配分方法		
ロ.割引率	2.0%	2.5%
ハ.期待運用収益率	2.5%	3.0%
ニ.過去勤務債務の処理年数	-	3年
ホ.数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
ヘ.会計基準変更時差異の処理年数	-	3年

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (H16.3.31現在)	単位:百万円 前連結会計年度 (H15.3.31現在)
繰延税金資産		
減価償却資産	278	344
賞与引当金	422	371
退職給付引当金	408	221
役員退職引当金	124	114
投資有価証券等	64	63
繰越欠損金	726	434
未実現利益	161	109
その他	207	209
繰延税金資産 小計	2,394	1,868
評価性引当額	724	506
繰延税金資産 合計	1,669	1,362
繰延税金負債		
前払年金費用	340	314
買換資産圧縮積立金	754	746
その他有価証券評価差額金	4,301	2,574
その他	14	11
繰延税金負債 合計	5,411	3,647
繰延税金負債の純額	3,742	2,284

(注) 当連結会計年度及び前連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産	- 繰延税金資産	578	526
固定資産	- 繰延税金資産	127	114
流動負債	- 流動負債のその他	1	0
固定負債	- 繰延税金負債	4,446	2,925

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

	プレス・樹脂 製品事業	バルブ 製品事業	情報・サービス 事業	計	消去 又は 全社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	37,130	12,515	609	50,255	-	50,255
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	1,868	1,868	(1,868)	-
計	37,130	12,515	2,478	52,124	(1,868)	50,255
営業費用	36,346	12,156	2,364	50,867	+ (1,865)	49,002
営業利益(または営業損失)	784	358	113	1,256	(3)	1,253
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	30,189	13,821	5,082	49,093	18,586	67,680
減価償却費	3,908	913	61	4,882	(20)	4,861
資本的支出	3,664	711	11	4,388	(49)	4,338

前連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

	プレス・樹脂 製品事業	バルブ 製品事業	情報・サービス 事業	計	消去 又は 全社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	33,325	12,182	621	46,129	-	46,129
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	1,574	1,574	(1,574)	-
計	33,325	12,182	2,196	47,703	(1,574)	46,129
営業費用	32,518	11,715	2,085	46,319	(1,555)	44,764
営業利益(または営業損失)	806	466	110	1,384	(19)	1,364
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	29,259	14,635	5,026	48,921	14,308	63,229
減価償却費	3,260	813	66	4,140	(16)	4,124
資本的支出	6,705	1,712	19	8,437	(63)	8,374

(注) 1. 事業区分の方法

当社は原則として製品系列により、事業区分をしております。

2. 各区分に属する主要な製品の名称は次のとおりであります。

事業区分	主要製品名
プレス・樹脂製品事業	ホイールキャップ、フード・トランクヒンジ、オイルパン、各種ボデー部品 カーエアコン用ファン、ルームエアコン用各種ファン・ルーバー、 各種シャーシー、プレス金型、樹脂金型
バルブ製品事業	タイヤバルブ、バルブコア、バルブ付属品、冷凍空調用冷媒バルブ 電動膨張弁、電動三方弁、能力制御弁 産業用・レジャー用マイコン制御機器、タイヤ空気圧監視装置
情報・サービス事業	コンピューターによる情報処理、ソフトウェアの開発・売買 ゴルフ場の経営、油脂類の売買、人材派遣業務、損害保険の代理業務

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は以下のとおりであり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金および有価証券)および長期投資資金(投資有価証券)等であります。

当連結会計年度	18,930 百万円
前連結会計年度	14,592 百万円

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

	日本	アジア	北米	計	消去又は 全社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	39,010	4,870	6,374	50,255	-	50,255
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,822	552	144	3,519	(3,519)	-
計	41,833	5,422	6,519	53,775	(3,519)	50,255
営業費用	40,161	5,098	7,300	52,560	(3,558)	49,002
営業利益(または営業損失)	1,671	324	(781)	1,215	38	1,253
資 産	37,805	4,213	8,023	50,042	17,637	67,680

前連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

	日本	アジア	北米	計	消去又は 全社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	37,466	4,802	3,859	46,129	-	46,129
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,954	545	140	3,640	(3,640)	-
計	40,421	5,348	4,000	49,769	(3,640)	46,129
営業費用	38,979	4,919	4,556	48,455	(3,691)	44,764
営業利益(または営業損失)	1,442	428	(556)	1,314	50	1,364
資 産	37,037	5,016	8,436	50,490	12,739	63,229

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する国または地域

- (1) アジア 台湾・タイ・韓国・中国
(2) 北 米 アメリカ

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は以下のとおりであり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金および有価証券)および長期投資資金(投資有価証券)等であります。

当連結会計年度 18,930 百万円
前連結会計年度 14,592 百万円

3. 海外売上高

国又は地域	当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）			
	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高	百万円 5,876	百万円 6,393	百万円 269	百万円 12,539
連結売上高				50,255
連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	11.7	12.7	0.6	25.0

- （注）1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国または地域
 (1) ア ジ ア …… 台湾・タイ・韓国・中国
 (2) 北 米 …… アメリカ
 (3) その他の地域 …… フランス・イラン・イギリス
 3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

国又は地域	前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）			
	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高	百万円 5,596	百万円 4,097	百万円 921	百万円 10,615
連結売上高				46,129
連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	12.1	8.9	2.0	23.0

- （注）1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国または地域
 (1) ア ジ ア …… 台湾・タイ・韓国・中国
 (2) 北 米 …… アメリカ
 (3) その他の地域 …… フランス・イラン・イギリス
 3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

（関連当事者との取引）

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

重要な取引がないため、その記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

重要な取引がないため、その記載を省略しております。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：百万円)

期 別 事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (H15.4.1～H16.3.31)	前連結会計年度 (H14.4.1～H15.3.31)
	生 産 高	生 産 高
プレス・樹脂製品事業	36,004	31,927
バルブ製品事業	11,198	11,063
合 計	47,202	42,991

- (注) 1.金額は、販売価格によっております。
 2.上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 3.情報・サービス事業については、生産実績の把握が困難ですのでその記載を省略しております。

(2) 受注実績

プレス・樹脂製品事業、情報・サービス事業の一部で受注生産を行なっていますが、受注額および受注残高が少額であるため、その記載を省略しております。

(3) 販売実績

(単位：百万円)

期 別 事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (H15.4.1～H16.3.31)	前連結会計年度 (H14.4.1～H15.3.31)
	販 売 高	販 売 高
プレス・樹脂製品事業	37,130	33,325
バルブ製品事業	12,515	12,182
情報・サービス事業	609	621
合 計	50,255	46,129

- (注) 1.上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 2.主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

(単位：百万円)

相手先	販 売 高	割合(%)	販 売 高	割合(%)
トヨタ自動車(株)	23,791	47.3	21,403	46.4

平成 16年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 16年 5月 12日



上場会社名 太平洋工業株式会社

上場取引所 東証 名証第 1部

コード番号 7250

本社所在都道府県 岐阜県

(URL <http://www.pacific-ind.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 小川 信也

問合せ先責任者 役職名 経理部ゼネラルマネージャー

氏名 清水 高文 TEL (0584) 93 - 0117

決算取締役会開催日 平成 16年 5月 12日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 16年 6月 19日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 16年 3月期の業績 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

(1)経営成績 (注)百万円未満は切捨て表示

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	41,218	3.6	1,566	15.3	1,846	11.5
15年 3月期	39,789	8.7	1,358	48.6	1,656	15.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	812	45.8	14.51	-	2.7	3.2	4.5
15年 3月期	1,498	658.6	27.11	-	5.2	3.1	4.2

(注) 期中平均株式数 16年 3月期 53,911,914 株 15年 3月期 54,528,992 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
16年 3月期	6.00	2.50	3.50	323	41.4	1.0
15年 3月期	6.00	2.50	3.50	325	22.1	1.1

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	59,947	31,601	52.7	585.64
15年 3月期	54,914	28,522	51.9	528.68

(注) 期末発行済株式数 16年 3月期 53,909,060 株 15年 3月期 53,913,555 株

期末自己株式数 16年 3月期 737,287 株 15年 3月期 732,792 株

2. 17年 3月期の業績予想 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	20,800	700	450	3.00	-	-
通期	41,800	1,900	1,200	-	3.00	6.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 21円70銭

上記の予想は現時点での将来に関する前提・計画・見通しに基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。上記業績予想に関連する事項については、添付資料の「経営成績及び財政状態 次期の見通し」をご参照ください。

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

単位: 百万円, 未満切捨て

期 別 科 目	当事業年度	前事業年度	増 減	期 別 科 目	当事業年度	前事業年度	増 減
	(平成16年 3月31日)	(平成15年 3月31日)			(平成16年 3月31日)	(平成15年 3月31日)	
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	15,844	14,672	1,171	流動負債	15,675	14,724	951
現金及び預金	2,886	3,003	116	支払手形	1,388	1,250	138
受取手形	689	654	35	買掛金	2,412	2,093	319
売掛金	7,605	6,945	659	短期借入金	4,645	6,093	1,448
製品	703	632	71	1年以内返済の			
原材料	283	301	17	長期借入金	1,800	0	1,799
仕掛品	1,123	919	203	未払金	2,998	2,874	123
貯蔵品	250	253	2	未払費用	518	519	1
繰延税金資産	478	449	29	未払法人税等	350	308	42
未収入金	1,445	1,246	199	未払消費税等	227	108	119
短期貸付金	193	208	14	預り金	81	61	20
その他	183	58	124	賞与引当金	1,022	1,034	12
貸倒引当金	1	1	0	設備関係支払手形	230	380	150
固定資産	44,103	40,242	3,860	固定負債	12,671	11,667	1,003
有形固定資産	18,584	19,379	794	社債	5,000	5,000	-
建築物	4,211	4,484	273	長期借入金	2,000	3,000	1,000
構築物	429	430	1	繰延税金負債	4,445	2,924	1,521
機械及び装置	6,096	6,035	61	退職給付引当金	926	467	458
車両運搬具	18	70	52	役員退職引当金	294	269	25
工具・器具・備品	4,120	4,451	330	その他	4	6	2
土地	2,406	2,246	159	負債合計	28,346	26,391	1,954
建設仮勘定	1,300	1,658	357	(資本の部)			
無形固定資産	837	637	199	資本金	4,320	4,320	-
ソフトウェア	261	167	93	資本剰余金	4,575	4,575	-
ソフトウェア仮勘定	561	455	106	資本準備金	4,575	4,575	-
その他	14	15	1	利益剰余金	16,412	15,943	468
投資その他の資産	24,682	20,225	4,456	利益準備金	1,080	1,080	-
投資有価証券	12,934	8,593	4,341	任意積立金	11,005	11,105	99
関係会社株式	10,554	10,488	65	買換資産圧縮積立金	1,000	1,099	98
関係会社出資金	147	147	-	特別償却準備金	5	6	0
長期貸付金	33	39	5	別途積立金	10,000	10,000	-
前払年金費用	855	787	67	当期末処分利益	4,326	3,758	568
長期前払費用	2	7	4	その他有価証券	6,501	3,890	2,610
その他	189	197	7	評価差額金			
貸倒引当金	34	34	0	自己株式	208	207	1
資産合計	59,947	54,914	5,032	資本合計	31,601	28,522	3,078
				負債・資本合計	59,947	54,914	5,032

(2)損益計算書

単位:百万円,未満切捨て

期 別 科 目	当事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
売 上 高	41,218	100.0	39,789	100.0	1,428	3.6
売 上 原 価	35,228	85.5	33,539	84.3	1,688	5.0
売 上 総 利 益	5,989	14.5	6,250	15.7	260	4.2
販売費及び一般管理費	4,423	10.7	4,891	12.3	468	9.6
営 業 利 益	1,566	3.8	1,358	3.4	208	15.3
営 業 外 収 益	592	1.4	585	1.5	7	1.3
受 取 利 息 及 び 配 当 金	287		291		4	
そ の 他	305		294		11	
営 業 外 費 用	312	0.7	287	0.7	25	8.9
支 払 利 息	170		165		4	
そ の 他	142		121		20	
経 常 利 益	1,846	4.5	1,656	4.2	190	11.5
特 別 利 益	4	0.0	1,773	4.4	1,768	99.8
固 定 資 産 売 却 益	-		1		1	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	4		-		4	
厚生年金基金代行部分返上益	-		1,751		1,751	
賞 与 引 当 金 戻 入 額	-		20		20	
特 別 損 失	562	1.4	833	2.1	271	32.5
固 定 資 産 売 除 却 損	96		212		115	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	-		227		227	
退職給付会計基準変更時差異償却	-		384		384	
適 格 退 職 年 金 制 度 終 了 損	465		-		465	
そ の 他	1		9		8	
税 引 前 当 期 純 利 益	1,288	3.1	2,595	6.5	1,307	50.4
法人税、住民税及び事業税	711	1.7	741	1.8	30	4.1
法 人 税 等 調 整 額	235	0.6	355	0.9	591	-
当 期 純 利 益	812	2.0	1,498	3.8	686	45.8
前 期 繰 越 利 益	3,648		2,396			
中 間 配 当 額	134		136			
当 期 未 処 分 利 益	4,326		3,758			

(3)利益処分案

単位:百万円,未満切捨て

期 別 科 目	当事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	前事業年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	増 減
当 期 未 処 分 利 益	4,326	3,758	568
買換資産圧縮積立金取崩額	84	98	13
特別償却準備金取崩額	1	0	0
合 計	4,412	3,857	554
これを下記のとおり処分いたします。			
利 益 配 当 金	188 (1株につき3円50銭)	188 (1株につき3円50銭) 普通配当 1株につき 2円50銭 記念配当 1株につき1円)	0
役 員 賞 与 金	30	20	10
(うち監査役賞与金)	(4)	(3)	(1)
別 途 積 立 金	1,000	-	1,000
次 期 繰 越 利 益	3,193	3,648	455

(注) 平成15年11月12日の取締役会決議により、平成15年 9月30日現在の株主に対し、134百万円 (1株につき2円50銭)の中間配当を実施しました。

< 重要な会計方針 >

(1)有価証券の 評価基準および 評価方法

子会社株式および 関連会社株式 ———— 移動平均法による 原価法

その 他有価証券

時価のあるもの

————— 決算期末日の 市場価格等に基づく時価法

(評価差額は 全部資本直入法により 処理し、売却原価は 移動平均法により 算定)

時価のないもの

————— 移動平均法による 原価法

(2)たな卸資産の 評価基準および 評価方法

製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 ———— 総平均法による 原価法

(3)固定資産の 減価償却の 方法

有形固定資産

————— 定率法

ただし、工具・器具・備品のうち、プレス・樹脂製品事業の 金型については 定額法を採用しております。

無形固定資産

————— 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては 社内における 利用可能期間(5年)に基づいております。

(4)引当金の 計上基準

貸倒引当金

————— 債権の 貸倒による 損失に 備えるため、一般債権については 貸倒実績率により、貸倒懸念債権等 特定の 債権については 個別に 回収可能性を 勘案し、回収不能見込額を 計上しております。

賞与引当金

————— 従業員の 夏期賞与に 充てるため、期末在籍従業員数と 前回支給実績をもとに 支給見込額を 計上しております。

退職給付引当金

————— 従業員の 退職給付に 備えるため、当事業年度末における 退職給付債務および 年金資産の見込額に基づき 計上しております。

退職給付債務の 認識は、厚生年金基金・適格退職年金等の 制度ごとに行なっており、資産等が 債務を超過する 制度については、前払年金費用として 表示しております。

数理計算上の 差異は、各事業年度の 発生時における 従業員の 平均残存勤務期間以内の 一定の 年数(10年)による 定額法により 按分した額をそれぞれ 発生翌事業年度から 費用処理しております。

役員退職引当金

————— 役員の 退任により 支給する 慰労金に 充てるため、支給内規に基づく 期末要支給額の 100%を 計上しております。

(5)外貨建の 資産または 負債の 本邦通貨への 換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の 直物為替相場により 円貨に 換算し、換算差額は 損益として 処理しております。

(6)リース取引の 処理方法

リース物件の 所有権が 借主に 移転すると認められるもの 以外の ファイナンス・リース取引については、通常の 賃貸借取引に係る 方法に 準じた 会計処理によっております。

(7)ヘッジ 会計の 方法

為替予約が 付されている 外貨建金銭債権について、振当処理を採用しております。

(8)消費税等の 会計処理の 方法

消費税および 地方消費税の 会計処理は、税抜方式によっております。

< 追加情報 >

当社は、確定拠出年金法の 施行に伴い、平成16年 4月 1日に 適格退職年金制度について 確定拠出年金制度へ 移行し、「退職給付制度間の 移行等に関する 会計処理」(企業会計基準適用指針第 1号)を適用しております。

本移行に伴う影響額は、特別損失として 465百万円計上しております。

< 注記事項 >

(貸借対照表関係)

	当事業年度	前事業年度
1.有形固定資産の減価償却累計額	64,208百万円	61,562百万円
2.保証債務	6百万円 (2,000千台湾元) 1,919百万円 (18,000千米ドル)	151百万円 (41,000千台湾元) 1,939百万円 (16,000千米ドル)
3.会社が発行する株式 発行済株式総数	普通株式 90,000,000株 普通株式 54,646,347株	普通株式 90,000,000株 普通株式 54,646,347株
4.自己株式の保有数	普通株式 737,287株	普通株式 732,792株

(リース取引関係)

(借主側)

1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額 単位:百万円

	当事業年度					前事業年度				
	機械及 び装置	車 運搬具	両 工具・器 具・備品	ソフトウ ェア	合 計	機械及 び装置	車 運搬具	両 工具・器 具・備品	ソフトウ ェア	合 計
取得価額相当額	444	19	120	12	596	444	13	153	12	623
減価償却累計額 相当額	164	8	84	8	265	120	5	90	6	222
期末残高相当額	280	10	35	3	330	323	7	62	6	400

(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2.未経過リース料期末残高相当額

	当事業年度	前事業年度
1 年 内	69百万円	74百万円
1 年 超	261百万円	325百万円
合 計	330百万円	400百万円

(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3.支払リース料および減価償却費相当額

	当事業年度	前事業年度
支払リース料	75百万円	76百万円
減価償却費相当額	75百万円	76百万円

4.減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

繰延税金資産および繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

	当事業年度	単位:百万円 前事業年度
(繰延税金資産)		
減価償却資産	255	281
賞与引当金	406	357
退職給付引当金	395	206
役員退職引当金	117	107
その他	171	191
繰延税金資産 小計	1,346	1,144
評価性引当額	64	63
繰延税金資産 合計	1,282	1,080
(繰延税金負債)		
前払年金費用	340	314
買換資産圧縮積立金	605	665
その他有価証券評価差額金	4,300	2,573
その他	2	3
繰延税金負債 合計	5,249	3,555
繰延税金負債の純額	3,966	2,475

7. 役員 の 異 動

(平成 16年 6月 19日付予定)

(1) 代表取締役の異動

該当事項は ありませ ん。

(2) その他の役員 の 異 動

退任予定取締役

専務取締役	砥上 忠久	(当社 常勤顧問に 就任予定)
取締役	信田 勝弘	(当社 常勤監査役に 就任予定)
取締役	林 善明	(当社 常務執行役員に 就任予定)
取締役	吉川 逸雄	(当社 常務執行役員に 就任予定)
取締役	畑 康則	(当社 常務執行役員に 就任予定)
取締役	森 政己	(当社 常務執行役員に 就任予定)

昇任予定取締役

取締役会長	近藤 静馬	(現 取締役副社長)
-------	-------	------------

新任予定監査役

常勤監査役	信田 勝弘	(現 取締役プレス樹脂事業部副事業部長)
監査役	間仁田幸雄	(現 共栄大学国際経営学部教授)

*監査役候補 間仁田幸雄氏は、株式会社の 監査等に関する 商法の 特例に関する 法律第18条第1項に 定める 社外監査役であります。

退任予定監査役

常勤監査役	木村 晃治	
監査役	杉山 幹夫	(当社 補欠監査役予定)

(参考)

04.05.12
太平洋工業株式会社

連結

1. グループ会社の概要
(連結子会社)

	所在地	主な事業内容	売上高	資本金
ピーアイシステム株式会社	岐阜県 大垣市	コンピュータによる情報処理、ソフトウェアの開発・売買 および賃貸ならびに情報処理機器類の売買・賃貸	百万円 600	百万円 35
太平洋開発株式会社	岐阜県 上石津町	ゴルフ場の経営	百万円 334	百万円 480
太平洋産業株式会社	岐阜県 大垣市	油脂類の売買、不動産の売買・賃貸借の仲介および 管理、損害保険の代理業務、労働者の派遣業務	百万円 1,561	百万円 48
太平洋汽門工業股份有限公司	台湾	タイヤ用ハルブ・ハルブコアおよび自動車用・ 家電用プラスチック製品、樹脂製品の製造・販売	百万円 3,021	千台湾元 225,000
PACIFIC INDUSTRIES U.S.A. INC.	米国	下記の米国2社(PACIFIC INDUSTRIES AIR CONTROLS, INC.、PACIFIC MANUFACTURING OHIO, INC.)の持株会社(当社100%出資)	-	千米ドル 47,100
PACIFIC INDUSTRIES AIR CONTROLS, INC.	米国	タイヤ用ハルブおよび空調用ハルブコアの製造 ならびにタイヤ用ハルブ・ハルブコアの他の販売	百万円 709	千米ドル 7,000
PACIFIC MANUFACTURING OHIO, INC.	米国	自動車用プラスチック製品の製造・販売	百万円 5,365	千米ドル 40,600
TAKUMI STAMPING INC	米国	自動車用小物プラスチック製品の製造・販売	百万円 1,116	千米ドル 16,000
PACIFIC INDUSTRIES (THAILAND) CO., LTD.	タイ	タイヤ用ハルブの製造・販売	百万円 679	千タイバーツ 120,000
太平洋ハルブ工業 株式会社	韓国	タイヤ用ハルブおよび空調用ハルブの製造・販売	百万円 1,362	百万ウォン 8,000
青島太平洋宏豊精密 機器有限公司	中国	空調用ハルブ関連製品の製造・販売	百万円 418	千元 20,693

(持分法適用会社)

太平洋精工株式会社	岐阜県 大垣市	自動車部品、電機部品、空調部品の製造・ 販売	百万円 9,650	百万円 98
-----------	------------	---------------------------	--------------	-----------

2. 業績の推移

百万円

	H12/3期	H13/3期	H14/3期	H15/3期	H16/3期 (当期)	H17/3期 (予想)
売上高	39,406	40,634	41,517	46,129	50,255	53,200
営業利益	1,209	1,030	903	1,364	1,253	1,950
経常利益	1,405	1,459	1,318	1,473	1,436	2,000
当期純利益	925	348	80	1,320	393	1,150
総資産	48,299	53,366	62,005	63,229	67,680	-
株主資本	26,487	25,019	31,056	29,679	31,384	-

(当期 - H16.3月期)

売上高... 5期連続の増収
営業利益... 2期振りの減益
経常利益... 2期振りの減益
当期純利益... 2期振りの減益

(過去最高)

売上高 H16.3月期 50,255百万円(当期)
営業利益 H 5.3月期 2,368百万円
経常利益 H 5.3月期 2,349百万円
当期純利益 H 3.3月期 4,126百万円

3. 主要財務指標の推移

	H12/3期	H13/3期	H14/3期	H15/3期	H16/3期 (当期)	H17/3期 (予想)
1株当たり当期純利益 円/株	16.99	6.41	1.48	24.06	6.79	20.93
株主資本当期純利益率 %	3.6	1.4	0.3	4.3	1.3	-
総資本経常利益率 %	3.1	2.9	2.3	2.4	2.2	-
売上高経常利益率 %	3.6	3.6	3.2	3.2	2.9	3.8
株主資本比率 %	54.8	46.9	50.1	46.9	46.4	-
1株当たり株主資本 円/株	486.32	459.35	570.23	554.21	585.93	-

個別

太平洋工業株式会社

1.業績の推移

百万円

	H12/3期	H13/3期	H14/3期	H15/3期	H16/3期 (当期)	H17/3期 (予想)
売上高	35,788	37,048	36,618	39,789	41,218	41,800
営業利益	1,193	1,127	914	1,358	1,566	1,600
経常利益	1,352	1,582	1,428	1,656	1,846	1,900
当期純利益	882	523	197	1,498	812	1,200
総資産	40,206	46,176	53,618	54,914	59,947	-
株主資本	23,609	23,775	28,998	28,522	31,601	-
設備投資(検収 [△] -入)	3,690	4,070	4,344	6,071	3,405	4,096
減価償却費	3,846	4,073	3,716	3,374	3,812	4,022

(当期 - H16.3月期)

売上高...2期連続の増収 経常利益...2期連続の増益
 営業利益...2期連続の増益 当期純利益...2期振りの減益

(過去最高)

売上高 H4.3月期 47,704百万円
 営業利益 H5.3月期 2,329百万円
 経常利益 H5.3月期 2,337百万円
 当期純利益 H3.3月期 3,456百万円

2.主要財務指標の推移

		H12/3期	H13/3期	H14/3期	H15/3期	H16/3期 (当期)	H17/3期 (予想)
1株当たり当期純利益	円/株	16.16	9.58	3.61	27.11	14.51	21.70
株主資本当期純利益率	%	3.8	2.2	0.7	5.2	2.7	-
総資本経常利益率	%	3.4	3.7	2.9	3.1	3.2	-
売上高経常利益率	%	3.8	4.3	3.9	4.2	4.5	4.5
株主資本比率	%	58.7	51.5	54.1	51.9	52.7	-
1株当たり株主資本	円/株	432.04	435.07	530.68	528.68	585.64	-

3.部門別売上高

百万円、%

	H15/3期	H16/3期 (当期)				H17/3期 (予想)			
		通期	中間期	前年同期 比増減率	通期	前期比 増減率	中間期	前年同期 比増減率	通期
	プラスチック製品部門	29,366	13,865	2.5	30,161	+2.7	14,750	+6.4	29,600
ハルノ製品部門	10,423	5,248	+2.2	11,057	+6.1	6,050	+15.2	12,200	+10.3
合計	39,789	19,114	1.3	41,218	+3.6	20,800	+8.8	41,800	+1.4

役員・執行役員の新体制(2004年6月19日以降予定)

1.取締役

取締役会長 近藤 静馬 (現 代表取締役副社長)

取締役社長
(代表取締役) 小川 信也 (現 代表取締役社長)

取締役
専務執行役員 浅井 重雄 (現 専務取締役)

取締役
専務執行役員 佐野 泰正 (現 常務取締役)

取締役
常務執行役員 吉田 守孝 (現 取締役)

2.執行役員

常務執行役員 吉川 逸雄 (現 取締役)

常務執行役員 畑 康 則 (現 取締役)

常務執行役員 林 善 明 (現 取締役)

常務執行役員 森 政 己 (現 取締役)

常務執行役員 田中 次 陸 (現 PACIFIC INDUSTRIES USA INC. (米国)社長)

執行役員 鈴木 千可司 (現 理事 制御機器事業部副事業部長)

執行役員 溝部 謙 二 (現 タイヤバルブ事業部・営業部ゼネラルマネージャー)

執行役員 石塚 隆 行 (現 プレス樹脂事業部・営業部ゼネラルマネージャー)

3.監査役

常勤監査役 柴田 正雄 (現 常勤監査役)

常勤監査役 信田 勝弘 (現 取締役)

監査役 金城 俊夫 (現 監査役)

監査役 間仁田 幸雄 (現 共栄大学 国際経営学部 教授)

なお、現 専務取締役の 砥上忠久は、常勤顧問に就任する予定であります。

新任役員・新任執行役員プロフィール

昇任予定取締役(案)

取締役会長	近藤 静馬
社歴	1956年7月 太平洋工業株式会社入社
	1986年3月 プレ製品事業部第二営業部長
	1991年4月 理事 第一営業部長
	1993年6月 取締役 営業企画室長
	1996年6月 専務取締役
	2001年4月 代表取締役副社長
	現在に至る

新任、監査役候補者(案)

信田 勝弘	
社歴	1967年3月 太平洋工業株式会社入社
	1992年4月 第一営業部長
	1997年6月 取締役 第一事業部副事業部長
	1998年4月 取締役 プレ樹脂事業部副事業部長
	現在に至る

間仁田 幸雄	
職歴	1962年4月 八幡製鉄株式会社(現新日本製鉄株式会社)入社
	1993年3月 同社退社
	1993年4月 岐阜経済大学経済学部教授就任
	2003年3月 岐阜経済大学経済学部教授退任
	2003年4月 共栄大学国際経営学部教授就任
	2003年6月 共栄大学埼玉地域協力研究センター所長就任
	現在に至る

新任、執行役員候補者(案)

田中 次陸	
社歴	1963年4月 太平洋工業株式会社入社
	1986年3月 パルプ製品事業部 第一営業部部長兼 米国駐在事務所所長
	1999年11月 総合企画部参事 兼 PACIFIC INDUSTRIES U.S.A. INC.(米国) 社長
	2000年10月 当社退社
	2000年10月 嘱託 PACIFIC INDUSTRIES U.S.A. INC.(米国) 社長
	現在に至る

鈴木 千可司	
社歴	1969年4月 太平洋工業株式会社入社
	1993年4月 第三営業部 部長
	2003年4月 理事、制御機器事業部 副事業部長 兼 営業部部長
	現在に至る

溝部 謙二	
社歴	1970年4月 太平洋工業株式会社入社
	1984年10月 太平洋汽門工業 出向
	1994年2月 PACIFIC INDUSTRIES (THAILAND) CO.,LTD 出向
	1999年4月 " (部長待遇)
	2003年10月 タイヤパルプ事業部 営業部 部長
	現在に至る

石塚 隆行	
社歴	1973年5月 太平洋工業株式会社 入社
	2000年4月 プレ樹脂事業部 営業部 部長代理
	2001年4月 プレ樹脂事業部 営業部 部長
	現在に至る